

令和4年度

菊陽町一般会計

- 主要な施策の成果
- 引上げ分の地方消費税収入の使途
- 平成28年熊本地震関係経費
- 新型コロナウイルス感染症対策経費

熊本県菊池郡菊陽町

I 主要な施策の成果

第1部 人が豊かに育つまち	4
第1編 教育・生涯学習・スポーツ・文化	4
第1章 学校教育の充実	4
1 子どもたちの「生きる力」を育む教育の充実	4
2 社会に開かれた教育課程の実現	4
3 学校教育施設・設備の環境整備	4
第2章 生涯学習・生涯スポーツの充実	4
1 生涯学習の推進	4
2 生涯スポーツの推進	6
3 健やかな青少年の育成	6
第3章 文化・芸術の振興	7
1 文化・芸術活動の支援と触れる機会の確保	7
2 文化ボランティアなどの人材育成	7
3 文化財や伝統文化の保護・保存・活用	7
第2編 健康・子育て・福祉	7
第1章 健康づくりの推進	7
1 生涯を通じた健康づくりの推進	7
2 健康増進体制の充実	8
3 健康危機管理・地域医療体制の充実	8
第2章 地域福祉の充実	8
1 地域福祉活動の推進	8
2 ボランティア活動の推進	8
第3章 子育て支援の充実	8
1 施設やサービスの充実	8
2 母子への切れ目のない支援の充実	9
3 地域における子育て支援の充実	9
4 子どもの貧困対策プロジェクト	9
第4章 高齢者福祉の充実	9
1 生きがい対策の充実	9
2 介護予防対策の充実	10
第5章 障がい者（児）福祉の充実	10
1 障がい者（児）福祉の充実	10
第6章 社会保障制度の適切な運営	10
1 国民年金制度	10
2 国民健康保険制度	11
3 後期高齢者医療制度	11
4 介護保険制度	11
第2部 安全・安心で住みやすいまち	11
第1編 自然・環境	11
第1章 環境保全対策の推進	11
1 循環型社会の推進	11
2 ごみ・し尿処理対策の推進	11
3 環境保全の推進	11

第2章 水の安定供給の確保	12
1 地下水のかん養	12
2 水質の保全	12
第3章 緑化の推進	12
1 緑化の推進	12
2 公園・緑地の整備・維持管理	12
第2編 土地利用・都市基盤・公共交通など	12
第1章 均衡ある効果的な土地利用の推進	12
1 都市的土地利用	12
2 自然的土地利用	12
3 均衡ある土地利用の実現	13
第2章 都市基盤整備の推進	13
1 幹線道路の整備	13
2 生活道路の整備	13
3 都市公園の整備と維持管理	13
4 下水道の整備	13
5 土地区画整理事業の推進	13
第3章 交通体系の充実	13
1 コミュニティ交通の充実	13
2 持続可能な公共交通体系の検討	13
第4章 住宅・住環境の整備	14
1 良質な住宅・住環境の整備	14
第3編 防災・消防・防犯など	14
第1章 防災対策の充実	14
1 防災体制の充実	14
第2章 消防・救急対策の充実	15
1 常備消防の充実	15
2 非常備消防の充実	15
第3章 防犯・交通安全対策の充実	15
1 防犯環境の整備と対策	15
2 交通安全対策の推進	15
第4章 消費者保護対策の充実	15
1 消費生活相談窓口の充実	15
2 消費者教育の推進	16
第3部 産業が成長し続けるまち	16
第1編 産業（農業・工業・商業など）	16
第1章 農業の振興（稼げる農業の構築）	16
1 担い手の育成・確保	16
2 農業経営の安定化	16
3 農業生産基盤の整備	17
4 農地集積・集約化と農地の確保	17
第2章 工業の振興（連携による工業の発展）	17
1 企業誘致の促進	17
2 既存製造業者の持続的発展と振興	17
第3章 商業の振興（魅力ある商業の展開）	17

1	商業の活性化	17
2	新たな産業の振興と事業継続の支援	18
3	中小企業者等の支援	18
第4章	観光の振興（地域観光資源の活用）	18
1	観光資源の活用と情報発信	18
2	交流人口拡大による地域の賑わい創出	18
第4部	みんなで楽しく協働して創るまち	18
第1編	住民参画・男女共同参画・人権	18
第1章	住民参画の推進	18
1	町民と行政のパートナーシップの確立	18
2	地域協働によるまちづくりの推進	18
3	公民館活動の支援	18
4	情報公開の推進	18
第2章	男女共同参画の推進	19
1	対等のパートナーという意識の醸成	19
2	誰もが社会に参画できる環境整備	19
3	誰もが自立し、能力を発揮できるまちづくり	19
4	あらゆる暴力・ハラスメントの根絶	19
第3章	人権尊重の社会づくりの推進	19
1	人権教育・啓発の推進	19
2	相談体制の充実	20
第2編	行財政運営	20
第1章	行財政運営の充実・強化	20
1	効率的・効果的な行政運営	20
2	健全で合理的な財政運営	20
第2章	広域連携などの推進	20
1	広域行政の推進	20
2	屋久島町（姉妹都市）との交流	21
3	大学・企業などとの連携	21
第3章	情報化の推進	21
1	行政のデジタル化の推進	21
2	情報セキュリティの強化	21
3	地域の情報化支援	21
第4章	広報活動の推進	21
1	広報活動の推進	21
II	引上げ分の地方消費税収入の使途	
	引上げ分の地方消費税収入の使途	22
III	平成28年熊本地震関係経費	
	平成28年熊本地震関係経費	23
IV	新型コロナウイルス感染症対策経費	
	新型コロナウイルス感染症対策経費	23

I 主要な施策の成果

令和4年度菊陽町一般会計に関する主要な施策の成果について、第6期総合計画における施策の体系によりまとめました。成果内容は次のとおりです。

第1部 人が豊かに育つまち

第1編 教育・生涯学習・スポーツ・文化

第1章 学校教育の充実

1 子どもたちの「生きる力」を育む教育の充実

令和3年度から、授業の質の向上や小学校から中学校への円滑な接続を目指し、小学校における教科担任制を実施しました。

平成30年度から実施している菊陽町英語チャレンジ・プロジェクト事業は、菊陽町立の小・中学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的とし、令和4年度は、中学3年生の英検3級以上受験料2,152千円（458人）に加えて、中学2年生の英検4級以上受験料1,609千円（518人）、小学6年生の英検Jr受験料329千円（470人）を支出しました。

また、誘致企業であるソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社熊本TECと連携してワークショップを開催し、プログラミング教育の推進を図りました。

2 社会に開かれた教育課程の実現

令和元年から引き続き学校運営協議会を設置し、地域学校協働活動と連携した取り組みを進め、地域とともにある学校づくりに努めました。

3 学校教育施設・設備の環境整備

武蔵ヶ丘北小学校建設事業では、防球ネット等の整備に28,652千円を支出しました。

第2章 生涯学習・生涯スポーツの充実

1 生涯学習の推進

(1) 生涯学習の推進

各生涯学習施設では、各種講座の充実に努め、全世帯に講座案内パンフレットを配布し、生涯学習の推進に努めました。

(2) 中央公民館の運営

中央公民館では、住民の学習ニーズに応えるため、各種講座（主催15講座・自主12講座）など、子ども向け講座や高齢者向けのシニアカレッジ等を開講し、生涯学習の拠点として住民の利用促進を図りました。

町内の各行政区の活動拠点となる地域公民館の活動支援として、各種大会（紙面開催）への参加を呼びかけました。

青少年健全育成町民会議の活動として、親子ふれあい講座、あいさつ運動などを実施し、各校区青少年健全育成協議会、各中学校とも情報交換を行いながら、青少年の健全育成に努めました。

地域女性の会活動の支援として、キャロッピー食堂（子ども食堂）の開催や各種活動の支援を行いました。

また、中央公民館のトイレ改修工事に、24,183千円を支出し、施設における防犯等の予防のため防犯カメラを設置しました。

総事業費は38,264千円で、延べ18,805人の利用がありました。

(3) 図書館の運営

図書館では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、感染拡大前の平成31年度と比べると一時期半減した来館者も回復傾向にあり、令和4年度の貸出冊数は220,946冊でした。制限を設けながらも感染症対策を施しながら、生涯学習の場として、多くの町民に利用していただきました。

主な支出として図書4,382点の購入費に9,184千円、ホール運営費に12,078千円など、総額103,198千円を支出しました。

(4) 武蔵ヶ丘コミュニティセンターの運営

武蔵ヶ丘コミュニティセンターでは、地域住民の身近な交流・学習の場として各種講座（主催8講座・自主48講座）を開設しました。

また、青少年の健全育成のための子ども向け講座や大人向けのパソコン操作技術を学ぶ講座等を開催しました。

施設管理として、施設内の景観を保つため高木剪定を行い341千円を支出し、センターにおける防犯等の予防のため、防犯カメラを設置しました。

総事業費は9,700千円で、延べ23,736人の利用がありました。

(5) 南部町民センターの運営

南部町民センターでは、地域住民の身近な交流・学習の場として、各種講座（主催15講座・自主10講座）を開設しました。

10年目となりました菊陽南小学校3年生・4年生を対象にした鼻ぐり子どもガイド養成講座は、豊かな自然・文化財を知ることがを目的に年5回の学習を進めました。

また、センターにおける防犯等の予防のため、防犯カメラを設置しました。

総事業費は11,544千円で、延べ14,821人の利用がありました。

(6) ふれあいの森研修センターの運営

ふれあいの森研修センターでは、地域の活動拠点として、地域住民との協働により、人づくり、地域づくりに繋がるコミュニティ事業を進めています。

地域住民の身近な交流・学習の場として、各種講座（主催11講座・自主9講座）の開設のほか、単発主催講座として小中学生や親子を対象に体験学習講座を11回、大人を対象にした講座を6回実施しました。

総事業費は14,234千円で、延べ6,381人の利用がありました。

また、ふれあいの森さくら祭りの実施や北小校区青少年健全育成協議会と共催で地域子ども教室を2回実施するなど地域との交流を深めました。

(7) 光の森町民センターの運営

光の森町民センターは、人口増加の著しい西部地域の住民サービス向上のための拠点施設です。西部支所をはじめ、地域の方々が交流できるスペース、地

域センター、健康づくりのための体育館や軽運動室、親子がふれあえる活動の場としての子育て支援センターなどが備わっており、令和4年度は58,147人の利用がありました。

また、耐震性貯水槽や太陽光パネルによる蓄電システムが整備されており、災害時の指定避難所や防災拠点施設としての機能も有しています。

センターの運営管理費としては、30,943千円を支出しました。

(8) 西部町民センターの運営

西部町民センターは、地域センターと共に、勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図る勤労青少年ホームと児童の健康を増進し情操を豊かにする児童館を併せ持った施設になります。

令和4年度は、軽運動室や会議室などで各種講座(主催9講座、自主22講座)や貸館利用により、14,629人(児童館を除く。)の利用がありました。

センターの管理運営費としては、12,212千円を支出しました。

2 生涯スポーツの推進

(1) 生涯スポーツの推進

生涯スポーツについては、子どもから大人までの各種主催講座8講座を開催し、運動・スポーツによる健康増進に努めました。また、NPO法人クラブきくようと連携し、特に小学校部活動については社会体育に移行しており、クラブきくよの「ジュニアきくスポ」により、スポーツを通じて児童の健全育成及び体力向上に努めました。

体育施設においては、町民体育館、町民グラウンド並びに学校体育館及びグラウンドなどで延べ217,938人の利用がありました。

その他、全国大会等出場選手激励金を107件、2,250千円を交付するなど本町のスポーツの振興・活性化を図り、スポーツを通じた活力あるまちづくりを推進しました。

さらに、NPO法人クラブきくよに4,169千円、菊陽町体育協会に3,999千円を補助し、スポーツ団体の育成に努めました。

(2) 総合体育館の整備

総合体育館の整備については、継続費予算により令和3年度から令和5年度に跨る総合体育館新築工事及び工事監理業務を行っており、令和4年度は、工事前払金及び出来形部分払金として新築工事の契約額3,954,500千円のうち2,084,500千円を、工事監理業務の契約額46,288千円のうち21,500千円を支出しました。

3 健やかな青少年の育成

子ども達が様々な活動や体験から豊かな人間性を育むことができるよう、体験活動など小中学生や親子向けの講座の充実を図るとともに、学校や地域、団体等から幅広く活用されるよう「体験活動情報センター」の周知に努め、生涯学習アドバイザーの人材登録、派遣体制の推進を図りました。

また、地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支えていく「地域学校協働活動」を推進するため、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員を引き続き配置し、学校を核とした地域づくりに努めました。

さらに、菊陽中学校と武蔵ヶ丘中学校 3 年生を対象に、地域の人材を活用した地域未来塾を開催して学力向上と地域の教育力向上に努めました。

放課後子供教室については、町内の小学校で 161 回実施し、児童の安心で安全な居場所づくりと様々な体験を通して心豊かでたくましい児童の育成に努めました。

成人式については、新型コロナウイルスの感染対策を実施の上開催し、371 人の参加がありました。

その他、子ども会育成連絡協議会へ 211 千円、町 P T A 連絡協議会へ 144 千円の助成を行い、事業の活性化支援などを実施しました。

第 3 章 文化・芸術の振興

1 文化・芸術活動の支援と触れる機会の確保

(1) 図書館ホールを中心とした文化・芸術活動による賑わいの創出

図書館ホールでは、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、自主文化事業として「みんなできくようコンサート」や「芸術文化公演」を開催。町内の小学校を対象としたアウトリーチ事業も実施しました。ホールの催し物は、開催が中止又は延期になった催しもありましたが、年間 116 回の催し物が開催され、約 16,400 人の来場者がありました。

(2) 町民センターなどにおける伝統文化講座の実施

伝統文化講座として、ふれあいの森研修センターで着付け、茶道、書道教室、おせちづくり教室を実施しました。

2 文化ボランティアなどの人材育成

町文化協会へ 398 千円、町文化祭実行委員会へ 377 千円、文化財ボランティアガイドの会へ 100 千円、菊陽武蔵剣豪太鼓へ 299 千円の助成を行い、文化団体の支援に努めました。また、全国大会等へ出場した 4 名に激励金 80 千円を交付し活動支援を行いました。

3 文化財や伝統文化の保護・保存・活用

町内の貴重な遺跡や文化財を後世に伝えていくため、馬場楠井手法面の除草など保存と管理に努めました。

また、無形民俗文化財である川施餓鬼へ 39 千円、馬場楠獅子舞へ 136 千円助成を行い、伝統文化の継承を支援しました。

その他、古文書解読冊子「戸籍先祖附・明治初期の大合併」を発行し菊陽町史などと共に各センター等に展示することで、多くの人に手に取っていただく機会を設けました。また、馬場楠井手の鼻ぐりパンフレット、菊陽の文化財を掲載した冊子及び歴史探訪マップなどを配布し、文化財の周知に努めました。

第 2 編 健康・子育て・福祉

第 1 章 健康づくりの推進

1 生涯を通じた健康づくりの推進

住民の健康に関する意識の高揚、自主的な健康づくりの推進のため、健康ポイント事業「きくよう健康倶楽部」を実施(年度末会員数 2,660 人)。TANITA 活動量計の購入、TANITA からだカルテシステム管理、会員管理業務、ポイント交

換商品券等の実施により 20,102 千円を支出しました。

疾病予防対策では、生活習慣病の早期発見・早期予防のため、40 歳以上の方を対象とした総合健診（766 人）、がん検診における肺がん検診（2,392 人）、胃がん検診（1,166 人）、大腸がん検診（2,292 人）、子宮頸がん検診（2,600 人）、乳がん検診（2,718 人）、超音波検診（2,881 人）、前立腺がん検診（1,402 人）、骨粗鬆症検診（1,696 人）、その他ピロリ菌抗体検査、歯周疾患検診等を実施し、53,320 千円を支出しました。

さらに、生活習慣病重症化対策の推進として、戸別訪問及び電話での保健指導、精密検査未受診者の受診勧奨を実施し、生活習慣病の重症化予防等に努めました。

2 健康増進体制の充実

予防対策として、予防接種事業（定期予防接種 13,441 件、インフルエンザ予防接種定期 5,618 件・任意 10,912 件の合計 16,530 人）、追加的風しん対策（風しん抗体検査 224 件、MR 予防接種 50 件）に 177,421 千円、結核検診に 1,976 千円を支出しました。

また、むし歯予防対策事業におけるフッ化物洗口では、町内小中学校（8 か所）、保育園・幼稚園（15 か所）の年長児で実施、2 歳児フッ化物塗布も実施し、5,971 千円を支出しました。

3 健康危機管理・地域医療体制の充実

救急医療対策として、在宅当番・救急医療情報提供実施事業に 1,036 千円、病院群輪番制病院運営事業に 2,366 千円を支出しました。

また、新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種（初回接種、追加接種、小児接種、乳幼児接種）の実施体制確保のため、接種券等の発送、町コールセンター及び窓口の設置、接種医療機関及び集団接種の接種体制整備、ワクチンの保管・医療機関への供給等を実施し、295,152 千円を支出しました。

第 2 章 地域福祉の充実

1 地域福祉活動の推進

地域福祉活動の推進や社会福祉協議会への活動支援のため、社会福祉協議会運営費への助成として 43,823 千円を支出しました。

また、民生委員児童委員活動の充実を図るため、民生委員児童委員協議会への助成として 5,440 千円を支出しました。

2 ボランティア活動の推進

社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの運営及び各種ボランティア活動を推進するための助成として、4,735 千円を支出しました。

第 3 章 子育て支援の充実

1 施設やサービスの充実

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当法に基づき延べ児童数 79,842 人、875,920 千円の児童手当を支給しました。

放課後児童健全育成事業（学童保育）では、放課後児童支援員の確保による保育の受け皿の拡充を図り、学童クラブきくよう（18 クラブ分）へ運営委託料

として 107,016 千円、支援員の処遇改善を図るため、放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金など 42,692 千円を支出しました。また、菊陽北小学校放課後児童クラブ建設工事（272,800 千円）を行い、施設整備の充実を図りました。

また、町立保育所 2 施設、私立保育所 11 施設の他、認定こども園 3 施設、小規模保育事業所等 7 施設の運営費や延長保育事業等多様な保育サービスを充実させるための補助など、2,341,043 千円を支出しました。

2 母子への切れ目のない支援の充実

(1) 安全で健やかな妊婦・出産・育児への支援

母子の健康増進を図るため、妊婦・乳幼児健康診査、母子健康相談・訪問指導、心理相談等に 52,659 千円を支出しました。

また、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を図るため、子育て世代包括支援センターにおいて相談支援事業及び産後ケア事業を実施し、3,922 千円を支出しました。また、さらに、養育医療給付事業に 5,184 千円、一般不妊治療費補助金として 406 千円を支出しました。

さらに、令和 5 年 2 月から、妊娠時から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と「出産・子育て応援給付金」を一体的に実施する「菊陽町出産・子育て応援事業」を開始し、51,933 千円を支出しました。

(2) 子ども医療費助成事業

健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、乳幼児期から医療費の負担軽減として子ども医療費助成事業は、248,683 千円支出しました。

(3) ひとり親家庭への支援

ひとり親家庭等の自立助長を図るため、ひとり親家庭等医療費助成事業として延べ 4,201 件、7,469 千円の助成を行いました。

また、児童扶養手当の請求もれ防止、母子・寡婦福祉資金及び県母子会主催の講習会の周知等に努めました。

3 地域における子育て支援の充実

「菊陽町子ども・子育て支援事業計画」に基づいて、子育てに関する様々な事業（病後児保育、延長保育、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、地域子育て支援拠点事業など）を実施しました。

4 子どもの貧困対策プロジェクト

スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー等と定期的に会議を行うとともに、町子ども総合相談室等の関係機関と連携し、困り感を持つ世帯への支援を行いました。

また、町のホームページ等を活用し、奨学資金制度の周知を行いました。

第 4 章 高齢者福祉の充実

1 生きがい対策の充実

高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進するため、町老人クラブ連合会への助成、シルバーヘルパー育成のためのふれあいアンドヘルプ事業、高齢者

健康づくり推進事業及び敬老会開催に係る助成として 7,965 千円を支出しました。

また、シルバー人材センター活動助成として 7,384 千円を支出しました。

2 介護予防対策の充実

高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康・保険課との連携により、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、9,985 千円を支出しました。

第 5 章 障がい者（児）福祉の充実

1 障がい者（児）福祉の充実

(1) 障がい者（児）福祉の充実

障がい者（児）の日常生活や社会活動を容易にするために日常生活用具の給付を行い、6,703 千円を支出するとともに、障がい者（児）の失われた体の機能の一部を補完するために補装具の給付を行い、7,600 千円を支出しました。

また、障がい者（児）に係る医療負担を軽減するために重度心身障害者医療費助成を行い、41,676 千円を支出しました。

障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付費、療養介護医療費、自立支援医療（更生医療）費の個別給付と合わせて、地域生活支援事業における地域生活支援サービスを積極的に展開し、817,883 千円を支出しました。

さらに、独自支援策として、在宅重度心身障害者介護者手当 7,920 千円を支給し、障がい者福祉の充実を図りました。

障がい児に対する支援として、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの療育サービスの提供に個別給付を行い、494,954 千円を支出するとともに、自立支援医療（育成医療）費の個別給付として 816 千円支出しました。

(2) 発達障がい児等への支援の充実

就学前の障がい児の早期発見、早期支援を行うための体制整備を図るため、巡回支援専門員（言語聴覚士及び作業療法士）、巡回支援保育士、療育相談員を配置し、障がい児に対する総合的な相談支援を積極的に展開し 6,523 千円を支出しました。

(3) 相談支援等の充実

相談支援等の充実として、障がい者の日中活動の場及び相談支援の提供を目的とする地域活動支援センター（1 か所）の運営に 9,800 千円を、障がい者（児）に対する各種相談及び支援を行うことを目的とする障がい者相談支援事業所（2 か所）の運営に 11,432 千円を、地域の相談支援の拠点機能を担い、地域との連携強化を図ることを目的とする障がい者基幹相談支援センター（1 か所）の運営に 12,000 千円を支出しました。

第 6 章 社会保障制度の適切な運営

1 国民年金制度

未加入者の加入促進及び国民年金制度の周知啓発に関する記事を、毎月町広報紙「広報きくよう」に掲載しました。また、希望者に年金制度のパンフレットを配布し、年金相談等の業務に活用しました。

2 国民健康保険制度

国民健康保険特別会計へ、保険基盤安定負担金、国保財政安定化支援事業、出産育児一時金及び事務費の繰出金として 260,096 千円を支出しました。

3 後期高齢者医療制度

後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費負担金として 330,283 千円支出しました。

また、後期高齢者医療特別会計へ、後期高齢者医療広域連合特別会計事務負担金、保険基盤安定負担金及び事務費の繰出金として、107,942 千円支出しました。

4 介護保険制度

介護サービス等諸費のほか、地域支援事業などに対する一般会計からの繰入率（事業ごとの定率）を守り、総額 396,987 千円繰入れ、健全財政を維持しました。

第 2 部 安全・安心で住みやすいまち

第 1 編 自然・環境

第 1 章 環境保全対策の推進

1 循環型社会の推進

地球温暖化防止対策として、個人宅に設置する太陽熱温水器 14 件の設置に対して 700 千円を交付し、自然エネルギーの活用推進に努めました。

また、町の公共施設においてゴーヤーを栽培して「緑のカーテン」を設置するとともに、町民に向けた講座とゴーヤーカーテンコンテストを実施しました。

廃棄物の減量化や再資源化対策として、リサイクル奨励金を 59 団体に実施回数延べ 326 回 3,303 千円交付しました。

さらに、家庭から排出される生ごみの減量化と清掃意識向上の啓発のため、生ごみ処理容器 5 基に 13 千円、電動式生ごみ処理機 17 台に 376 千円、ごみ一時保管所 77 箇所を整備費として 690 千円を交付しました。

2 ごみ・し尿処理対策の推進

ごみの排出量が、燃やすごみ 10,545 t、不燃ごみ 251 t、資源物 734 t、粗大ごみ 198 t、その他 17 t、合計 11,745 t ありました。本町はステーション方式（1,088 か所）による分別収集を実施しており、収集費用として燃やすごみに 61,669 千円、不燃ごみに 13,404 千円、資源物に 31,547 千円、粗大ごみに 9,332 千円を支出しました。

また、排出されたごみの処理費用及び菊池環境工場の建設負担金として菊池環境保全組合に 199,589 千円を支出しました。

し尿（1,087 kℓ）の収集運搬に 8,886 千円、処理負担金として菊池広域連合へ 15,625 千円を支出しました。

3 環境保全の推進

環境美化推進員により、ごみの減量と不法投棄等の廃棄物の適正な処理の啓発を行い、生活環境の保全に努めました。

また、不法投棄ごみ抑制の啓発活動やパトロールなどを実施しました。

地域の環境美化の保全と推進のため、町内全域を対象とした「熊本県環境月間」(6月)と、白川流域を対象とした「くまもと・みんなの川と海づくりデー」について、参加する自治会にごみ袋や軍手、飲料水などを配布しました。

第2章 水の安定供給の確保

1 地下水のかん養

地下水の保全を目的とする地下水涵養対策事業では、くまもと地下水財団からの補助金を活用し、雨水浸透枳3基の設置に対して48千円、雨水タンク2基の設置に対して24千円を交付しました。

2 水質の保全

県と連携し、浄化槽の適正な維持管理を管理者に周知することで、処理が不十分な生活排水が河川などに流入し水質を悪化させないように努めました。

また、生活排水や有害化学物質の河川などへの流入の抑制のため、下水道整備区域内における未接続者に対し下水道接続の勧奨を行いました。

第3章 緑化の推進

1 緑化の推進

緑あふれるまちづくりを目指し、学校等の施設に花苗約81,000株を配布し、花いっぱい運動による明るいまちづくりの推進に努めました。

2 公園・緑地の整備・維持管理

(1) 公園施設長寿命化計画の策定

都市公園の将来の改築・更新に係るコスト縮減や平準化を図るため、公園施設長寿命化計画を策定し5,830千円を支出しました。また、一部の公園等の管理を地区に委託し、地域と協力して維持・管理に努めました。

(2) 防災公園・避難拠点の整備

防災公園(避難拠点)としての機能強化を図る菊陽杉並木公園拡張整備事業では、公園整備に255,888千円を支出しました。

第2編 土地利用・都市基盤・公共交通など

第1章 均衡ある効果的な土地利用の推進

1 都市的土地利用

(仮称)原水駅周辺土地区画整理事業の事業化に向けた調査等を行っています。

2 自然的土地利用

農業委員9名、最適化推進委員9名の計18名で8月に町内全域の農地パトロールを行い、遊休農地へ解消を働きかける通知を行いました。

また、委員による活動により、農地パトロール時に発見した軽微な遊休農地のうち約2.6haの管理者にはたらきかけを行い、作付け可能な農地に再生しました。

3 均衡ある土地利用の実現

菊陽南小学校校区の少子化防止対策と地域の活性化を目的として、定住促進補助金の交付制度を制定し、転入等により同校区内に居住を始めた子育て世帯16世帯、同校区内で出生のあった7世帯及び居住後3年を経過した子育て世帯14世帯に対し、補助金18,290千円を支出しました。

第2章 都市基盤整備の整備

1 幹線道路の整備

道路新設改良費では、257,425千円を支出し、菊陽空港線延伸計画道路他9路線の道路改良工事及び測量設計を行いました。

また、県道整備負担金として、辛川鹿本線・瀬田竜田線改良工事・熊本空港線に1,575千円を支出し、道路の整備を図りました。

2 生活道路の整備

道路の維持管理については、道路の舗装打換、道路構造物の修繕、側溝清掃、街路樹の維持管理に416,661千円を支出し、安全で快適な道路環境の向上に努めました。

3 都市公園の整備と維持管理

都市公園131か所、広場・緑地8か所の樹木剪定・消毒・清掃・除草等により環境保全に努めるなど、公園の整備・管理に144,647千円を支出しました。

4 下水道の整備

公共下水道事業に、雨水事業の維持費・事業費・資本費に対する負担金として120,842千円、汚水事業の事業費・資本費に対する補助金として11,966千円、企業債償還に対する出資金として98,723千円の合計231,531千円を支出し、公共下水道の整備・促進を図りました。

また、農業集落排水事業については、維持費・事業費・資本費に対する補助金として18,643千円を支出し、農業集落排水施設の整備を図りました。

5 土地区画整理事業の推進

菊陽第二土地区画整理事業について143,250千円を支出し、換地処分（令和4年2月）後の清算金決定通知書及び徴収交付に関する通知書等を作成しました。

第3章 交通体系の充実

1 コミュニティ交通の充実

令和2年1月に6路線から3路線に再編した巡回バスは、令和4年度に延べ32,815人の利用があり、その運行費用として19,372千円を支出しました。

また、巡回バス路線再編に伴い令和2年1月から導入した乗合タクシーは、令和4年度に延べ1,639人の利用があり、1,521千円を支出しました。

2 持続可能な公共交通体系の検討

地域住民に必要な公共交通を維持するため、バス事業者に対し国や県、周辺市町と路線バス運行の支援を行い、その費用として23,252千円を支出しました。

さらに、九州旅客鉄道株式会社と新駅設置の協議を行うため、構想イメージ

を作成しました。

第4章 住宅・住環境の整備

1 良質な住宅・住環境の整備

(1) 町営住宅の維持管理

町営住宅の維持管理に 28,553 千円を支出し、良好な住環境の維持に努めました。

また、町営住宅使用料の徴収では、令和4年度（現年度）99.09%（前年比+2.84%）、平成18年度～令和3年度（過年度）との合算で75.38%（前年比+4.94%）と徴収率向上を図りました。

(2) 空き家の適切な管理

空き家等の適切な管理を促進するため、菊陽町全域の空き家に対して現地調査を行い、2,970 千円を支出しました。

(3) 新たな土地区画整理事業の推進

竣工した菊陽第二土地区画整理事業に続き、（仮称）原水駅周辺土地区画整理事業の事業化に向けた調査等を行っています。

第3編 防災・消防・防犯など

第1章 防災対策の充実

1 防災体制の充実

(1) 救援物資、人的支援の受入体制の強化

災害発生時に避難者等の支援を実施することを目的とし、人員及び車両等の提供に関し、株式会社ジェイコム九州と協定を締結しました。

(2) 避難所機能の強化（地区公民館を含む）

「きくよう安心メール」や「Yahoo!防災速報」を活用して、防災情報を提供しました。

災害時において自助・共助活動を支えるため、防災備蓄倉庫の設置に対する補助として224千円、地区公民館耐震改修に対する補助として16,100千円を支出しました。

(3) 自主防災組織、防災士の育成

平成16年度から開始した自主防災組織育成推進事業として、45組織に自主防災組織育成推進費1,800千円を支出しました。

また、防災士育成のため、防災士養成講座を実施し、15名に受講助成金として173千円を支出しました。

令和4年度の総合防災訓練は、職員を対象に訓練を行い、発災時における業務遂行能力、連携要領の向上を図りました。

(4) 光の森防災広場の活用、防災センターの整備

菊陽町光の森防災広場において、防災をテーマにした研修を実施しました。

また、菊陽町光の森防災広場管理費として8,747千円を支出しました。

役場北側駐車場整備事業の一環として、車庫・倉庫新築工事費として181,915

千円を支出しました。

第2章 消防・救急対策の充実

1 常備消防の充実

常備消防では、菊池広域連合消防本部において緊急時に迅速な対応ができるように消防指令センターが設置され、常備消防・救急体制の強化に努めています。

また、菊池広域連合に対し負担金（消防費）を 437,738 千円支出し、常備消防の充実を図りました。

2 非常備消防の充実

消防団員の活動時の安全を確保するため、装備品支給費用として 1,694 千円を支出しました。

また、耐用年数が経過していた上中代班、新山班・境の松班、入道水班の小型動力ポンプの更新に 5,774 千円を支出しました。

さらに、各地区の消防施設整備費助成として、22 地区に 4,730 千円を支出し、行政と地域が一体となった消防施設の整備強化に努めました。

第3章 防犯・交通安全対策の充実

1 防犯環境の整備と対策

犯罪の抑止など安全で安心なまちづくりのため、小中学校の通学路への防犯灯設置、不点灯による防犯灯の取替えなどの費用として 626 千円を支出しました。

また、町内の小中学校等を対象に、不審者対策・交通事故防止などの対策のため、スクールパトロール事業の費用として 4,342 千円を支出しました。

さらに、地区内の犯罪防止と安全なまちづくりのため、地区内の防犯灯設置支援事業として、33 地区に 2,098 千円を助成し、各地区の施設整備を図りました。

犯罪の起きにくい社会の実現に向けて、地域や事業者が設置する防犯カメラ設置費に対し助成を行う大津地区防犯協会連合会へ、負担金として 4,973 千円を支出しました。

2 交通安全対策の推進

子どもや高齢者、若者の交通事故防止に重点を置き、交通安全教育講習員による交通安全教育を、町内の保育園、小中学校など 6 か所で実施しました。

また、令和元年度から高齢者の運転による交通事故の減少を図るため、高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施し、103 名の方が自主返納され、返納者が利用したタクシーの借上料として 1,841 千円を支出しました。

さらに、危険箇所対策として、交通安全施設設置工事に 5,367 千円を支出しました。

第4章 消費者保護対策の充実

1 消費生活相談窓口の充実

専門相談員による相談窓口を毎週月・木曜日に開設し、その専門相談業務委託の費用として 1,642 千円を支出しました。

なお、広域連携により、大津町及び西原村の窓口でも相談を受けられるようになっています。

また、消費者トラブルの注意喚起のため、町広報紙「広報きくよう」6月号と7月号に啓発記事を掲載しました。

2 消費者教育の推進

ふれあいサロンへの出前講座を4回実施しました。

第3部 産業が成長し続けるまち

第1編 産業（農業・工業・商業など）

第1章 農業の振興（稼げる農業の構築）

1 担い手の育成・確保

認定農業者等の担い手への機械等導入支援及び各種農業制度資金等助成に42,457千円を支出しました。

農業経営改善計画の達成に向けた支援として、営農指導員による日々の巡回、計画達成支援及び再認定への誘導などを行い、再認定対象者38経営体のうち26経営体の再認定を行い、1経営体の新規認定を行いました。

新規就農者への支援は、農業次世代人材投資資金を4名に5,250千円を支出しました。

家族経営協定による女性農業者が活動しやすい環境整備については、認定農業者女性部の研修会が新型コロナウイルス感染症の影響により開催できず、実施できませんでした。

なお、11月には令和元年度以来3年ぶりにすぎなみフェスタを開催し、人参加収体験や野菜の販売など生産者と消費者の交流を図り、来場者は約8,500人と盛況のうちに終えることができました。

2 農業経営の安定化

米の需給調整と麦・大豆の品質向上及び畜産粗飼料等の増産を図るため、経営所得安定対策推進事業及び水田産地化総合推進事業に取組み、4,439千円を支出しました。

農産物の販路拡大や流通体制の充実を目的として、県外（大阪府大阪市、豊中市）及び県内での農産物PR等を行い、1,783千円を支出しました。

都市と農村の交流及び地域農業の振興を目的として開設した菊陽町総合交流ターミナル施設「さんふれあ」については、施設及び付帯設備の維持・管理等に15,489千円を支出しました。

なお、平成18年度から、町などが出資した有限会社さんふれあを指定管理者に指定しており、管理・運営に係る対価として指定管理委託料19,420千円を支出しました。

畜産振興を目的として、各種畜産組織活動への助成、畜産環境対策事業、家畜伝染病対策支援等のため、3,673千円を支出しました。

また、下津久礼地区、柳水地区及び南方地区の農用地利用改善団体に対し、活動支援に317千円、JA等農業関係団体への事業活動支援として421千円を支出しました。

鳥獣害対策として、有害鳥獣侵入防止柵補助金を4名405千円を支出しまし

た。

また、有害鳥獣の駆除を菊陽町有害鳥獣駆除隊へ委託し、759千円の支出を行い、イノシシ4頭、シカ10頭を捕獲しました。

3 農業生産基盤の整備

農業用施設の整備のため、熊本県が主体となって事業を推進している、県営白水地区水利施設等保全高度化事業、県営馬場楠井手ため池等整備事業、及び上井手地区地域密着型農業基盤整備事業に対し、33,938千円の負担金を支出し、農業用施設の整備が行われました。

なお、町が主体となって行っている農業用水路の整備である南方井手改修事業、新町井手改修事業に対し、94,685千円を支出しています。

また、おおきく土地改良区及び馬場楠堰土地改良区の育成の補助として8,206千円を支出し、4か所の町内用排水路の改修や修繕工事に対し、1,776千円を補助しました。

さらに、農村環境を地域ぐるみで保全することを目的とした多面的機能支払交付金として、74,917千円を支出しました。

4 農地集積・集約化と農地の確保

担い手の営農の規模拡大を推進するための助成として5,916千円を支出しました。

また、5年後・10年後にリタイアが予想される農業者の農地を担い手へ集める農地の集積や、効率的な農地利用が可能となる集約化に向けた話し合いとして、「地域計画」について、町にある全6地区を①白水地区、②久保田・津久礼地区、③原水（東・西）・武蔵ヶ丘地区の3地区に分けました。

なお、令和4年度中2名の農業リタイアがありましたが、農地は全て担い手へ集積され、農地の確保に努めることが出来ました。

また、担い手への農地利用率（集積率）は、町全体で67.4%（令和4年度末）となっています。

第2章 工業の振興（連携による工業の発展）

1 企業誘致の促進

企業のニーズを把握した上で、積極的な誘致を行ったことにより、整備を進めていた第二原水工業団地に世界的な企業の立地が決定しました。

2 既存製造業者の持続的発展と振興

本町と立地協定を締結の上、工場等への投資を行った4社に対し、施設整備補助金102,882千円を支出しました。

また、セミコンテクノパークへの通勤バスの運行を行い、年間166,672人が利用しました。

第3章 商業の振興（魅力ある商業の展開）

1 商業の活性化

町内商工業者の育成、支援などを目的に、商工会、飲食業同業組合などに対して、合計10,012千円を支出しました。

2 新たな産業の振興と事業継続の支援

創業支援等事業計画に基づき、創業セミナー等を実施し、13 者の創業をサポートしました。

3 中小企業者等の支援

中小事業者の展示会への出展や人材育成に補助金を交付するとともに、事業者のセーフティネット融資活用のため、21 件の認定を行いました。

第 4 章 観光の振興（地域観光資源の活用）

1 観光資源の活用と情報発信

菊陽町 PR 動画を作成し、公式 Youtube チャンネルによる情報発信を行いました。

2 交流人口拡大による地域の賑わい創出

商工会と連携し、ポータルサイト「菊陽まち遊び. ナビ」を活用した菊陽まち遊び事業に、1,500 千円を支出しました。

第 4 部 みんなで楽しく協働して創るまち

第 1 編 住民参画・男女共同参画・人権

第 1 章 住民参画の推進

1 町民と行政のパートナーシップの確立

平成 25 年 4 月に施行した「菊陽町町民参画・協働推進条例」に基づき、町民参画推進本部会議を開催して、各種計画の策定及び条例の改正に係る町民参画手続の方法と実施時期について検討し、決定を行いました。

2 地域協働によるまちづくりの推進

地域住民の自治活動を支援し、住民相互の親睦と相互扶助の向上を図るため、町内各行政区に運営補助金として 7,893 千円を支出しました。

また、行政推進事項の伝達のため、地区が設置する放送施設及び掲示板の経費の一部を補助する放送施設等設置助成金 998 千円を支出しました。

その他、区や自治会が保有する土地や集会所などの不動産及び不動産に関する権利を、その名義での登記することを可能とする法人化の支援を行いました。

光の森町民センターにおいては、地区公民館を保有していない光の森地域の自治会に地域交流スペースを無料開放し、自治会活動への支援を行いました。

3 公民館活動の支援

地域コミュニティ活動の推進を目的に、地区公民館を整備する場合、その費用の一部を補助しています。

令和 4 年度は、計 7 地区に公民館整備費補助として 1,341 千円を支出しました。

4 情報公開の推進

菊陽町情報公開条例に基づき、公正で開かれた町政の運営に努めました。

第2章 男女共同参画の推進

1 対等のパートナーという意識の醸成

菊陽町と菊陽町男女共同参画さんさんの会により「よかつれフェスタ 2023」を町図書館ホールで開催し、約 150 人が参加しました。また、同イベントで表彰を行った「川柳&フォトコンテスト」には合わせて 26 件の応募がありました。

2 誰もが社会に参画できる環境整備

町が携わる審議会等における女性の登用状況は、28.8%でした。第6期菊陽町総合計画の令和7年度までの前期計画における目標値の24%は既にクリアしているものの、審議会毎に登用状況に差異がある状況です。

3 誰もが自立し、能力を発揮できるまちづくり

啓発ポスターやチラシ、ハローワークからの求人情報誌を関係課の窓口に設置しました。また、各分野においては、セミナー等を開催し必要な支援を行いました。

4 あらゆる暴力・ハラスメントの根絶

DV等の相談が2件あり、内容を聞き取った上で関係課等へ引き継ぎました。また、県の相談窓口等の情報を、「広報きくよう」や「町ホームページ」に掲載しました。

第3章 人権尊重の社会づくりの推進

1 人権教育・啓発の推進

(1) 人権教育・啓発の推進

人権教育・啓発イベントとして、菊陽町人権子ども集会を開催し、各学校での年間の取組について発表や意見交換を行い、学びを深め合いました。例年は集会形式で実施していますが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、リモートで小中学校8校を繋いでの実施となりました。

なお、町民等を対象とした「人権のまち菊陽フェスタ」については、当初の計画では、9月に実施予定としていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2月に延期したものの、開催することができました。

各種団体、企業等に対する研修会の実施及び支援として、町内企業への出前講座の実施や、人権問題に関する企業内研修を対象とした町の支援体制を記載した町ホームページへの掲載、町商工会加盟企業に対する菊陽町同和問題を考える企業連絡会への加入促進活動を実施しました。

また、指導者養成のための研修会の実施として、町職員を対象に「部落問題の現状と人権教育・啓発の課題」と題して、講演（講師：石元 清英関西大学名誉教授）のDVD視聴や今年度採用職員を対象としたフィールドワークを実施しました。就学前、学校教育における人権教育の推進として、菊陽町人権教育推進協議会では年間を通して、子どもたちへの人権教育や学習会を実施しました。

さらに、教職員や保育士を対象とした研修会も多数実施しました。

(2) 東部町民センターの活動

東部町民センターでは、住民福祉の向上や人権問題の速やかな解決に資する

ことなどを目的として事業を行っており、人権意識や仲間づくりの輪を育てることに重点を置いた講座（定例 19 講座、単発 2 講座）や、スポーツによる交流活動、高齢者に生きがいや楽しみを持っていただくために地域住民のニーズを踏まえた高齢者対策事業を週 2 回実施しました。

また、「センターだより」を年 3 回発行し、小・中学生の人権啓発標語を展示しています。

新型コロナウイルス感染者が減少し、主催講座生を対象とした人権講演会とセンター発表会は、人数を制限し実施しました。

防犯等の予防のため、防犯カメラを設置しました。センターの総事業費は 16,839 千円で、利用者は延べ 12,273 人でした。

2 相談体制の充実

相談体制の充実化に向けて、相談対応の主となる職員 3 名が、熊本県やその他の団体が主催する人権問題に関する研修会や学習会に多数出席しました。

東部町民センターでは、生活相談等を随時受け付け、延べ 52 人に対応しました。

また、高齢者独り暮らし世帯を民生委員児童委員と所長で訪問しました。

第 2 編 行財政運営

第 1 章 行財政運営の充実・強化

1 効率的・効果的な行政運営

熊本県市町村職員研修協議会主催の各種研修に 87 名、その他の各種研修に職員を参加させることにより、職員の能力と識見の向上に努め、その費用（旅費・委託料及び負担金）として 896 千円を支出しました。

2 健全で合理的な財政運営

(1) 基金

町の様々な事業を行うために合計 579,918 千円を取り崩しました。

また、将来の財政の健全な運営を図るため財政調整基金に 350,000 千円、公共施設整備のための資金として 190,000 千円、総合スポーツ施設の整備資金として 102,000 千円、学校建設のための資金として 70,000 千円など合計 775,523 千円を積み立てました。

(2) 公債費

公債費として、元金 1,665,795 千円と利子 88,065 千円を支出しました。

令和 4 年度において新たに 2,225,400 千円を借り入れましたので、令和 4 年度末の地方債現在高は 17,416,550 千円となり、令和 3 年度末の 16,856,945 千円より 559,605 千円増加しました。

第 2 章 広域連携などの推進

1 広域行政の推進

平成 28 年 3 月 30 日に締結した地方自治法に基づく「熊本連携中枢都市圏（18 市町村）の形成に係る連携協約」により連携事業を進めました。

また、菊池管内（2 市 2 町）の広域的な行政課題に対応している菊池広域連合に、負担金として管理費 18,531 千円、介護保険費 9,422 千円、火葬場費 9,083

千円、し尿処理費 15,625 千円、消防費 437,738 千円、自立支援費 2,404 千円の合計 492,803 千円を支出しました。

2 屋久島町（姉妹都市）との交流

(1) 屋久島町との交流

姉妹都市盟約を締結している屋久島町から本町のすぎなみフェスタに御参加いただくなどにより、両町の交流を図りました。

(2) 小中学生の相互交流

屋久島町へ小中学生が訪問し交流するため研修及び交流先との調整等準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

3 大学・企業などとの連携

尚綱大学短期大学部と連携し、町広報紙「広報きくよう」に野菜を主役としたレシピを大学生が考案する「恋する野菜」コーナーを掲載しています。

第3章 情報化の推進

1 行政のデジタル化の推進

職員のテレワーク業務推進のため、通信費 317 千円、保守業務 466 千円、ライセンス使用業務 308 千円を支出しました。

2 情報セキュリティの強化

庁内情報資産について、総合行政システム機器・内部情報系システム機器等の借上料として 15,819 千円、総合行政システムの使用料として 100,715 千円を支出することで維持向上に努め、個人情報の適正な管理を行いました。

また、機器等保守点検及び各種システム運用支援業務委託料として 14,897 千円、ウイルス対策ソフト使用料として 2,988 千円支出することで、セキュリティ対策を行いました。

3 地域の情報化支援

令和 2 年度に整備した一人 1 台タブレット端末を活用した学習やオンライン授業の取組を進めるとともに、持ち帰りによる自宅学習を進め ICT 教育の充実を図りました。

第4章 広報活動の推進

1 広報活動の推進

コミュニケーションアプリ「LINE」を使った情報配信を行い、登録者数は約 2,000 件増加し約 16,800 件に達しました。

Ⅱ 引上げ分の地方消費税収入の使途

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革により、令和元年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が8%から10%へ引き上げられました。（このうち地方消費税については、1.7%から2.2%へ引き上げられました。）

この引き上げ分に係る地方消費税については、全て「社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費は除く）」に充てることとされています。

本町の令和4年度一般会計決算における上記経費の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 591,499 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 4,607,070 千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	町債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他	
社会 福祉	障害者自立支援給付等事業	792,214				175,019	617,195
	障害児支援事業	496,051	362,420			29,522	104,109
	保育所運営費	7,245				1,600	5,645
	私立保育園運営費負担事業	1,807,090	1,229,170		120,386	101,080	356,454
	子ども医療費助成事業	255,955	14,788			53,280	187,887
	小計	3,358,555	1,606,378	0	120,386	360,501	1,271,290
社会 保険	国民健康保険事業（繰出金）	203,701	111,476			20,375	71,850
	後期高齢者医療事業（繰出金）	421,268	64,445			78,831	277,992
	介護関係経費（繰出金）	339,622	23,582			69,821	246,219
	小計	964,591	199,503	0	0	169,027	596,061
保健 衛生	予防接種事業	180,240	1,265			39,540	139,435
	健康増進事業	59,181	2,153			12,599	44,429
	妊産婦・乳児健康診査事業	44,503				9,832	34,671
	小計	283,924	3,418	0	0	61,971	218,535
合計	4,607,070	1,809,299	0	120,386	591,499	2,085,886	

Ⅲ 平成 28 年熊本地震関係経費

災害復興基金事業では熊本地震復興基金を活用し、地区公民館耐震化事業に 16,100 千円、耐震診断・改修助成金に 3,365 千円、被災宅地復旧支援事業に 3,689 千円支出しました。

災害復興関連事業では光の森防災広場管理費に 10,366 千円支出しました。

Ⅳ 新型コロナウイルス感染症対策経費

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

新型コロナウイルス感染症に対応する地方公共団体の取組支援を目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、同交付金を活用した事業を表 1 のとおり実施しました。

2 子育て世帯への臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童 1 人当たり 50 千円を給付する臨時特別給付金事業を実施し、24,800 千円を支出しました。

3 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を行う必要があるため、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に 1 世帯当たり 100 千円、価格高騰緊急支援分として 1 世帯当たり 50 千円を給付する臨時特別給付金事業を実施し、188,400 千円支出しました。

4 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種（初回接種、追加接種、小児接種）の実施体制確保のため、接種券等の発送、町コールセンター及び窓口の設置、接種医療機関及び集団接種の接種体制整備、ワクチンの保管・医療機関への供給等を実施し、207,713 千円を支出しました。

表1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(単位:千円)

区分 事業名	決算額	特 定 財 源				その他財源	一般財源
		国庫支出金		県支出金			
		地方創生 臨時交付金	その他の 国庫支出金	総合交付金	その他の 県支出金		
I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	41,593	28,568	0	13,025	0	0	0
① ワクチン接種移動支援事業	560	280		280			0
② 公共施設感染拡大防止対策事業	627	332		295			0
③ GIGAスクール構想への支援事業<タブレット端末及び収納保管庫整備>	14,579	11,931		2,648			0
④ GIGAスクール構想への支援事業<タブレット端末整備>	12,084	6,043		6,041			0
⑤ 小中学校感染防止対策事業	7,097	3,551		3,546			0
⑥ オミクロン株対応ワクチン接種移動支援事業	438	223		215			0
⑦ 図書館Wi-Fi環境整備事業	336	336					0
⑧ リモートワーク環境整備事業	1,220	1,220					0
⑨ 分散勤務等環境整備事業	3,860	3,860					0
⑩ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	264	264					0
⑪ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業(補正予算分)	528	528					0
II 雇用の維持と事業の継続	42,673	42,616	0	0	57	0	0
① 農業制度資金利子補給及び保証料助成事業	88	31			57		0
② 営業時間短縮要請協力金支援事業(第6波分)	42,585	42,585					0
III 原油価格高騰対策	433,930	177,184	0	56,746	0	200,000	0
① 菊陽町プレミアム付振興券事業	329,120	85,783		43,337		200,000	0
② 菊陽町中小事業者事業支援金	30,600	30,600					0
③ 農業経営コスト高騰対策緊急支援事業	22,920	22,920					0
④ 介護事業者一時支援金事業	4,390	4,390					0
⑤ 障がい福祉事業者一時支援金事業	3,390	3,390					0
⑥ 保育事業者一時支援金事業	5,208	4,081		1,127			0
⑦ 小中学校給食費補助事業	6,487	6,487					0
⑧ 農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	1,638	1,638					0
⑨ 省エネ家電製品購入促進補助金	30,177	17,895		12,282			0
IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	50,171	8,364	33,446	0	8,361	0	0
① 妊娠出産子育て支援交付金	50,171	8,364	33,446		8,361		0
V 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	26,291	10,567	11,922	0	3,561	0	241
① 疾病予防対策事業費等補助金	264	106	132				26
② 子ども・子育て支援交付金	5,246	1,750	1,748		1,748		0
③ 保育対策総合支援事業費補助金 (保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	10,756	5,381	5,375				0
④ 保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等における感染症対策のための改修整備等事業)	5,442	1,816	1,813		1,813		0
⑤ 保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等におけるICT化推進等事業)	2,999	1,000	1,999				0
⑥ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	1,140	285	855				0
⑦ 町営公共交通事業における感染症拡大防止事業	444	229					215
合計	594,658	267,299	45,368	69,771	11,979	200,000	241